

基本事業コード	06070001	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民健康保険給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	「温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	「安心できる医療のまちづくり
	施策	3	「保険制度の充実
			総合振興計画 94 ページ

**基本事業の概要**  
国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するため、相互扶助の精神にのっとり被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。  
ドックにおいては35歳以上の国民健康保険被保険者の生活習慣病、その他の疾病の早期発見及び予防を目的とする総合健康診断の実施に関する検診費の一部を補助する。

**対象** 国民健康保険被保険者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 医療給付を適正に行い、安心して医療の受診ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
保険証交付誤り件数		件	0.	0.	0.	0.	
特定健康診査受診者数		人	2,982.	13,000.	3,322.	4,800.	
特定健康診査受診率		%	20.	65.	23.	40.	伊奈町 50.7%(県内No.1) 県内市町村平均 33.9%

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	国民健康保険給付事業	指標 国保被保険者数(年度末)			20,942.	人	B	
		5,285,383,716	5,124,023,187	5,227,252,000	20,384.		維持 拡充	
02	社会保険診療報酬支払基金拠出金事業	指標				-	A	
		1,400,181,377	1,551,384,562	1,546,474,000			維持 維持	
03	埼玉県国民健康保険団体連合会拠出金事業	指標				-	A	
		729,349,246	865,563,500	941,204,000			維持 維持	
04	特定健康診査等事業	指標 特定健康診査受診者数			13,000.	人	C	◎
		19,144,955	21,327,708	34,261,000	3,322.		拡大 拡充	
05	人間ドック検診事業	指標 人間ドック受診者数			1,200.	人	A	○
		34,694,713	34,605,550	36,678,000	1,172.		維持 維持	
06	資金貸付基金費	指標 基金年度末現在高			10,650,870.	円	A	
		10,184	9,562	11,000	10,662,857.		維持 維持	
07	基金積立金・諸支出金	指標				-	A	
		133,166,495	213,215,312	6,963,000			維持 維持	
08	大滝国保診療所への繰出金	指標				-	A	
		12,456,000	11,928,000	11,210,000			維持 維持	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 7,835,614,000 8,134,471,000

事業費の合計(円) (A) 7,614,386,686 7,822,057,381 7,804,053,000

財源内訳	国庫支出金	2,412,074,806	1,803,765,026	1,896,170,000
	県支出金	409,206,875	426,485,691	453,453,000
	地方債			
	その他特定	3,299,453,701	3,607,288,532	3,558,988,000
	一般財源	1,493,651,304	1,984,518,132	1,895,442,000

正規職員	業務量	5.50人	6.50人
	人件費(B)	32,682,408	39,133,257
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	6.00人	5.00人
	人件費	5,314,920	4,431,385

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 7,647,069,094 7,861,190,638

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減 縮小 維持 拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	適用適正化に努めて、国民健康保険関係届出を処理または、医療費の給付事業を行う事と、疾病の早期発見及び予防を目的とするため、また、将来の医療費を削減するために、特定健康診査を積極的にしていただくよう、それぞれ指標に設定したことは妥当である。特定健康診査等事業について、平成24年度に受診率が65%以上という国の基準を目標に設定したが達成できなかった。この要因は、集団検診で実施しているため、日程・会場の配分等の課題があげられる。受診方法等の工夫が必要。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 適正な資格管理により保険証の交付を行い、埼玉県国民健康保険団体連合会を通じて医療費の支払事務を実施しており、適正な運営が図れるので、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 「国民健康保険法」に基づいて、国民健康保険の保険者として市が事業運営しているので、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 特定健康診査の受診率について、法定報告における国の目標値は65%以上であるのに対し、秩父市の平成23年度法定報告数値は20.0%であり、埼玉県下でも最も低い受診率であったため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>特定健康診査の対象者全員に申込書を配布し、周知方法の改善を図る。</p> <p>国民健康保険の制度内容について広報及びホームページ等を利用して周知する。市民税課・収納課と連絡を取り合い、保険税の賦課、徴収が円滑に進められるよう努める。</p> <p>人間ドックの広報をホームページに掲載した。その結果、受診者数が24人増えた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>集団検診を受診することができない住民に対して個別検診を行うことにより受診率の向上を図る。</p> <p>国民健康保険を市町村から県単位へ広域化する計画があり、国及び県等の動向を注視する。特定健康診査は、秩父郡市医師会に協力を依頼し、個別健診と集団健診を併用し、受診率の向上に取り組む。人間ドックの助成制度については、今後1件あたりの補助額の見直しを検討する。</p> <p>秩父郡市医師会の協力により、平成25年度から個別健診を開始することとなった。これにより、受診率の向上を図る。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>国民健康保険を市町村から県単位へ広域化する計画があり、国及び県等の動向を注視する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 住民の受診しやすさを考慮して検診を実施することにより受診率向上を図り市民の健康を守る。さらには医療費の適正化を図る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06070002	担当課所名	保険年金課
<b>基本事業名 後期高齢者医療事業</b>			
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	3	保険制度の充実
			総合振興計画 94 ページ

基本事業の概要	高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、高齢者が安心して医療を受けられるようにする。
---------	--

対象	後期高齢者医療被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電算処理および他システムとの連携不具合による賦課誤り件		件	0	0	0	0	
収納率		%	99.41	99.54	99.3	99.56	桶川市(99.70%)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	後期高齢者医療事業	指標	電算処理および他システムとの連携不具合による賦課誤り件	0	0	件	A	◎
		532,113,503	565,651,553	584,727,000	0		維持 維持	
02	後期高齢者医療(特別会計)	指標					A	
		659,655,513	706,390,255	730,038,000			維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,211,825,000	1,297,941,000
事業費の合計(円) (A)		1,191,769,016	1,272,041,808
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	104,693,484	111,250,216
	地方債		
	その他特定	7,354,572	7,883,515
	一般財源	1,079,720,960	1,152,908,077
正規職員	業務量	4.25人	4.25人
	人件費(B)	25,254,588	25,587,129
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,217,023,604	1,297,628,937

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	埼玉県後期高齢者広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの連携により、保険料を適正に賦課徴収することが、必要最低限のことであり、賦課誤り件数を指標とすること、また、目標値を0とすることは適切である。制度の安定運営のために、収納率を指標とし、目標値を設定することは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 後期高齢者医療保険料を適正に賦課・徴収することで被保険者の制度に対する理解につながり、ひいては適正な運営が図られるので、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携により、市町村で保険料の賦課・徴収事務を担っているため、適切である。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 被保険者が安心して、医療を受けられるようにするため、後期高齢者医療保険制度を適正に運営する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	引き続き埼玉県後期高齢者医療区域連合主催の研修会に必ず参加し、さらに職場での連携とOJTなどにより職員の資質の向上に努める。  埼玉県後期高齢者医療広域連合主催の研修会に必ず参加し、職員の資質の向上に努める。  平成24年度は、各種研修が3回開催、述べ4人の職員が参加し、スキルアップした。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	引き続き国民会議等の動向を見守りつつ、電算業者と連携を密にする。  後期高齢者医療制度自体の見直しが議論されているので、動向に注視し、電算委託業者と連携を密にし、対応していく。  政権が交代し、見直し議論もなくなってしまったが、社会保障国民会議等の動向を見守っていく必要がある。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の資質向上により、被保険者の後期高齢者医療制度の理解が高まり、高齢者が安心して医療を受けられる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06070003	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民年金事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	-	-
	政策	-	-
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要 高齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについて適切な処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。

対象 20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 国民年金を適正に受給できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年金事務所への進達誤り件数		回	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	国民年金事務事業	指標	745,664	721,004	959,000	-	A	
02	届出書受理事務	指標	0	0	0	件	A	◎
03	啓発事務	指標	0	0	0	件	A	○
04	口座振替推進事務	指標	0	0	0	件	A	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		994,000	1,030,000
事業費の合計(円) (A)		745,664	721,004
財源内訳	国庫支出金	1,511,201	1,618,403
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	▲765,537	▲897,399
正規職員	業務量	2.25人	2.25人
	人件費(B)	13,370,076	13,546,127
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.58人	0.58人
	人件費	530,424	462,360
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,115,740	14,267,131

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	国民年金を適正に受給できるようにするため、誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 国民年金法事務の他に啓発事業として市報へ「国民年金だより」を掲載し、制度の周知を図っている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法定受託事務のため、市が実施するのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述届出書受理事務をミスなく、適確に行うことにより、適正な年金を受けるようにすることからこの事務を最重点化事業とした。また、たびたびマイナーチェンジを繰り返す年金の免除・猶予制度など、特に加入者には、重要なお知らせ事項であることから啓発事務を重点化事業とした。今後も適正に事務を行い年金事務所と協力・連携を図り適正な進達事務を行う。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き窓口や市報等で制度などを広く周知を徹底し、慎重且つ適切に事業を行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 窓口でのしくみや、口座振替についてパンフレットを使用し説明したり、市報に「国民年金だより」として掲載し、広く周知を徹底し慎重且つ適切に事業を行う。  国民年金の仕組みや、口座振替についてパンフレットを使用し説明した。また、「国民年金だより」として市報に必要な手続きについて掲載し周知した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
国民年金について正しく理解してもらい、少しでも納付率の向上に役立て、健全な国民年金生活の維持向上に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5200
----------------------	------	----------------------